

2025年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年6月13日

上場会社名 株式会社ウイルコホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7831 URL <https://www.wellco-corp.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）松浦昌宏
問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）鈴木正守 TEL 076-277-9831
半期報告書提出予定日 2025年6月16日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年10月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年11月1日～2025年4月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期中間期	4,212	△6.3	△201	—	△195	—	102	—
2024年10月期中間期	4,492	△5.8	40	△66.0	63	△47.7	△135	—

（注）包括利益 2025年10月期中間期 △139百万円（－％） 2024年10月期中間期 △95百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期中間期	4.15	—
2024年10月期中間期	△5.33	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年10月期中間期	8,654	3,430	39.6
2024年10月期	9,293	3,570	38.4

（参考）自己資本 2025年10月期中間期 3,430百万円 2024年10月期 3,570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	0.00	—	—	—
2025年10月期	—	0.00			
2025年10月期（予想）			—	2.00	2.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年10月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	4.6	100	—	120	—	50	—	2.03

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年10月期中間期	24,650,800株	2024年10月期	24,650,800株
2025年10月期中間期	52,690株	2024年10月期	52,690株
2025年10月期中間期	24,598,110株	2024年10月期中間期	24,598,110株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予測数値は、現在入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な容認より異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2024年11月1日～2025年4月30日）における我が国経済は、2025年1-3月期のGDP成長率が、前期比で実質△0.0%（年率換算△0.2%）と4四半期ぶりのマイナス成長となりました。国内においては企業収益の回復により雇用・所得環境の改善が見られるとともにインバウンド需要の拡大が進みましたが、円安の長期化に起因するエネルギーや原材料価格等の高止まりに加え、野菜等の高値や米価高騰等の影響もあり個人消費は力強さを欠く状況が続きました。海外においては、ウクライナや中東情勢の長期化や中国経済の先行きが懸念される中、トランプ政権による相互関税政策が各国の経済や金融市場に大きな影響を及ぼし始めており、景気の先行きは以前にもまして不透明になっています。

このような環境の中、情報・印刷事業におきましては、ECサイトからの受注はリピート受注が好調であったため前年同期を上回る水準で推移しました。しかし、ECサイト以外の売上の減少を補うまでには至らず、セグメント売上高は3,888百万円（前年同期比7.1%減）となりました。利益面においては、生産体制の効率化により内製化率は向上しましたが、原材料費や電力料金、物流費等の上昇に加え、東京支店の事務所移転に伴う費用もあり、セグメント利益は28百万円（前年同期比89.3%減）となりました。下期には新価格政策等により受注量の増加を図ってまいります。また、当社PRサイト「賢者の販促」及び「賢者のDM」で得た営業リードからの受注実績も着実に増加しているため、引き続き各サイトの発信力強化に取り組んでまいります。更に、生産体制の見直し及び合理化を行い、コストの大幅な削減を行っていくとともに、シナジー効果をもたらすM&A等を活用した事業基盤の強化・拡大を推進してまいります。

知育事業におきましては、幼保事業は例年卒入園シーズンが売上の最盛期にあたりますが、少子化による市場縮小の影響を受け、売上は前年並みの水準に止まりました。出版事業は既刊本の増刷があったものの新刊の発行が無かった結果、セグメント売上高は415百万円（前年同期比3.6%減）となりました。セグメント利益は、利益率の高い中国向け海外版権の受注が伸び悩んだことに加え、新年度用品の製造・仕入コストが大幅に上昇した結果、42百万円の損失（前年同期は46百万円の損失）となりました。今後、幼保部門においては新たなマーケットとして給食室・先生・父兄向け新商品の展開を図り、出版部門においては過去のコンテンツの再利用として絵本サブスクに着手してまいります。また、引き続き外注費・調達先の見直しをはじめとする経費削減に積極的に取り組んでまいります。

通信販売事業におきましては、新規受注獲得コストの低い商品の販売に注力し、広告宣伝費を抑制する取り組みを進めた結果、セグメント売上高は23百万円（前年同期比22.1%減）、セグメント利益は7百万円の損失（前年同期は22百万円の損失）となりました。新商品の反響は高まってきており、新規販路の開拓及び強化、他商品とのクロスセル販売の促進、成果報酬型広告の活用等により、受注拡大と費用の最適化を両立させ、業績の向上に努めてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は4,212百万円（前年同期比6.3%減）、営業損失は201百万円（前年同期は営業利益40百万円）、経常損失は195百万円（前年同期は経常利益63百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益は、特別利益として投資有価証券売却益343百万円を計上したことにより102百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失135百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は8,654百万円と、前連結会計年度末に比べて639百万円減少いたしました。これは主として、投資有価証券の減少307百万円、現金及び預金の減少285百万円によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は5,223百万円と、前連結会計年度末に比べて499百万円減少いたしました。これは主として、長期借入金の減少229百万円、電子記録債務の減少115百万円によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は3,430百万円と、前連結会計年度末に比べて139百万円減少いたしました。これは主として、その他有価証券評価差額金の減少233百万円、利益剰余金の増加102百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月通期連結業績予想につきましては、添付資料12ページ（重要な後発事象）（新設分割継承会社の株式取得）に記載の通り、翌四半期連結会計期間から情報・印刷事業に新たな子会社として株式会社ウエーブが加わり、業績への貢献を見込んでおりますが、当該影響を現時点で合理的に見積もることが難しい状況にあるため、去る2024年12月13日に公表いたしました業績予想を据え置くことといたします。今後、何らかの変化がある場合には速やかに開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,517	2,231
受取手形及び売掛金	1,361	1,347
商品及び製品	298	238
仕掛品	98	125
原材料及び貯蔵品	181	188
その他	101	134
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	4,556	4,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	937	938
機械装置及び運搬具（純額）	277	253
土地	1,734	1,734
リース資産（純額）	278	252
建設仮勘定	—	51
その他（純額）	55	51
有形固定資産合計	3,283	3,281
無形固定資産		
その他	253	225
無形固定資産合計	253	225
投資その他の資産		
投資有価証券	947	640
その他	264	247
貸倒引当金	△12	△4
投資その他の資産合計	1,200	883
固定資産合計	4,737	4,390
資産合計	9,293	8,654

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	486	498
電子記録債務	1,717	1,602
1年内返済予定の長期借入金	524	466
リース債務	136	124
未払金	408	421
未払法人税等	13	28
賞与引当金	31	27
その他	124	128
流動負債合計	3,442	3,297
固定負債		
長期借入金	980	750
リース債務	440	387
退職給付に係る負債	339	333
繰延税金負債	358	292
資産除去債務	12	23
その他	149	137
固定負債合計	2,280	1,926
負債合計	5,723	5,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667	1,667
資本剰余金	1,758	1,758
利益剰余金	△213	△111
自己株式	△7	△7
株主資本合計	3,206	3,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316	83
退職給付に係る調整累計額	47	39
その他の包括利益累計額合計	364	122
純資産合計	3,570	3,430
負債純資産合計	9,293	8,654

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
売上高	4,492	4,212
売上原価	3,601	3,534
売上総利益	891	677
販売費及び一般管理費	850	878
営業利益又は営業損失（△）	40	△201
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	13	7
持分法による投資利益	4	14
受取賃貸料	11	12
受取保険金	0	0
その他	13	13
営業外収益合計	44	51
営業外費用		
支払利息	18	14
不動産賃貸原価	2	3
支払手数料	—	26
その他	0	1
営業外費用合計	21	45
経常利益又は経常損失（△）	63	△195
特別利益		
固定資産売却益	—	5
投資有価証券売却益	—	343
特別利益合計	—	349
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	3	4
工場再編関連費用	—	8
助成金返還損	190	—
特別調査費用等	—	18
特別損失合計	196	31
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△132	122
法人税、住民税及び事業税	3	15
法人税等調整額	0	5
法人税等合計	3	20
中間純利益又は中間純損失（△）	△135	102
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△135	102

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年11月1日 至 2024年4月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年11月1日 至 2025年4月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△135	102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	△233
退職給付に係る調整額	△5	△7
その他の包括利益合計	40	△241
中間包括利益	△95	△139
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△95	△139

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年11月1日 至 2024年4月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年11月1日 至 2025年4月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△132	122
減価償却費	103	146
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△11	△12
受取利息及び受取配当金	△14	△9
持分法による投資損益（△は益）	△4	△14
支払利息	18	14
支払手数料	—	26
助成金返還損	190	—
特別調査費用等	—	18
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△343
固定資産売却損益（△は益）	2	△5
売上債権の増減額（△は増加）	90	13
棚卸資産の増減額（△は増加）	6	26
仕入債務の増減額（△は減少）	203	△76
未払金の増減額（△は減少）	48	△93
その他	△88	85
小計	410	△103
利息及び配当金の受取額	14	10
利息の支払額	△18	△14
支払手数料の支払額	—	△15
助成金の返還額	△860	—
特別調査費用等の支払額	—	△13
法人税等の還付額	17	5
法人税等の支払額	△9	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	△443	△137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△119	△108
有形固定資産の売却による収入	60	11
有形固定資産の除却による支出	△2	△2
無形固定資産の取得による支出	△183	△0
投資有価証券の取得による支出	—	△404
投資有価証券の売却による収入	—	764
貸付けによる支出	—	△50
その他	△6	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252	200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△297	△287
リース債務の返済による支出	△79	△59
配当金の支払額	△48	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△425	△347
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,120	△285
現金及び現金同等物の期首残高	3,627	1,999
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,506	1,714

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年中間期及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年中間期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年11月1日 至 2024年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額（注） 1	中間連結損益 計算書計上額 （注）2
	情報・印刷 事業	知育事業	通信販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,032	430	30	4,492	—	4,492
セグメント間の内部売 上高又は振替高	151	—	—	151	△151	—
計	4,183	430	30	4,644	△151	4,492
セグメント利益又は損失 （△）	266	△46	△22	197	△157	40

（注）1 セグメント利益又は損失（△）の調整額△157百万円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用で
あります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2024年11月1日 至 2025年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注） 1	中間連結損益 計算書計上額 （注）2
	情報・印刷 事業	知育事業	通信販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,773	415	23	4,212	—	4,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	114	0	—	114	△114	—
計	3,888	415	23	4,326	△114	4,212
セグメント利益又は損失（△）	28	△42	△7	△21	△179	△201

（注）1 セグメント利益又は損失（△）の調整額△179百万円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（新設分割承継会社の株式取得）

当社は、2025年6月13日に開催した取締役会において、株式会社ウエーブ（以下、「旧ウエーブ社」という。）が新設分割により設立する新設分割承継会社（以下、「新ウエーブ社」という。）の全株式を取得のうえ、子会社化（以下、「本件取引」という。）するために、旧ウエーブ社と株式譲渡契約を締結することを決議致しました。なお、当社が株式譲渡契約により全株式を取得する新ウエーブ社が旧ウエーブ社から承継する事業は、ネット印刷販売事業及びF A事業です。

（1）株式取得の理由

当社は、創業以来50年近くにわたり、「情報・印刷事業、知育事業、通信販売事業」を展開しており、主要事業である情報・印刷事業においては、競合他社が手掛けていない高付加価値商品の開発力に強みがあります。

一方、旧ウエーブ社は、ネット印刷販売の草分け且つ専業会社として、徹底したマニュアル化による丁寧な受注及びアフターフォロー体制と高品質かつ高付加価値製品の提供に強みを有しており、当社が展開するネット印刷事業との間には、販売先の多様化、商品群の一層の充実、アプリケーション等の拡大により大きなシナジーが期待できます。具体的には、旧ウエーブ社のネット印刷販売の顧客に対する当社の高付加価値商品の横展開による収益拡大、旧ウエーブ社のネット印刷販売のノウハウを当社のネット印刷販売事業へ融合することによるネット印刷販売の収益拡大及び当社傘下に入ることによる資材調達コスト削減による収益改善等が挙げられます。

また旧ウエーブ社が、自社工場における自動化・省力化のために、設計・開発から製造までを自社内にて立ち上げたF A事業は、今後、一層深刻化する人手不足問題を抱える国内製造業において、労働力不足を補完する高精度のF A装置には大きな需要があるものと考えております。今後は、印刷業界のみならず、他業種への横展開が期待できると考えております。

（2）異動する子会社の概要（予定）

- | | |
|---------|----------------------|
| ① 名称 | 株式会社ウエーブ |
| ② 所在地 | 滋賀県守山市勝部六丁目2番1号 |
| ③ 事業の内容 | 印刷・加工事業並びにF A事業 |
| ④ 資本金 | 10百万円 |
| ⑤ 設立の時期 | 2025年7月1日（分割効力発生予定日） |
| ⑥ 出資比率 | 当社100% |

なお、本件取引の詳細につきましては、2025年6月13日公表の「株式会社ウエーブの新設分割承継会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ」をご参照ください。